

保育ニーズに対する確保策

方 策		供 給 量	利 点 ・ 課 題 等
プラン 1	既存保育所の定員増	10 人／1 園	利点：早期対応が可能 課題：運営主体の協力が必要 経費：17,000 千円
プラン 2	保育所の新設	90 人／1 園	利点：まとまった供給量確保 課題：運営主体の選定 公立・私立施設の調整 公設は国県補助なし 経費：公立の場合 1,680,000 千円 私立の場合 350,000 千円
プラン 3	こども園の新設	90 人／1 園 (2・3 号認定)	利点：まとまった供給量確保 課題：運営主体の選定、単価未定 公立・私立施設の調整 公設は国県補助なし 経費：公立の場合 2,000,000 千円 私立の場合 440,000 千円
プラン 4	既存幼稚園を、公立のままこども園に移行	90 人／1 園 (2・3 号認定)	利点：既存施設の有効利用 課題：給食設備の整備 経費：1,200,000 千円
プラン 5	既存幼稚園を民間譲渡（貸与）し、私立こども園に移行	90 人／1 園 (2・3 号認定)	利点：既存施設の有効利用 課題：幼稚園区の消失 運営主体との契約・調整 給食設備の整備 経費：540,000 千円
プラン 6	既存幼稚園の空き教室を利用して、小規模保育を実施	19 人／1 園	利点：既存施設の有効利用 課題：3 歳以上児の受入先確保 給食施設の整備 運営主体との契約・調整 経費：公営の場合 19,000 千円 民営の場合 39,000 千円
プラン 7	既存幼稚園の預かり保育拡充 (実施園数・時間・夏休・3 歳児)	18 人／1 園	利点：既存施設の有効利用 課題：実施・未実施園の格差調整 利用料金の設定 経費：18,000 千円
プラン 8	事業所内保育の充実・新設	10 人／1 施設	利点：需要に即した受入体制 民間資力の活用 課題：事業者において施設整備 地域子どもの受入調整 経費：未定（補助該当の可能性あり）

※ 経費は、事業開始以降 10 年間でかかる市費を算出（国県補助・利用料等差引）

※ 新制度事業としての保育単価等が未定のため、あくまでも想定額